



## 2025年1月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年9月9日

上場会社名 株式会社ストリーム 上場取引所 東  
 コード番号 3071 URL <https://www.stream-jp.com/>  
 代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 齊藤 勝久  
 問合せ先責任者（役職名） 取締役管理本部長（氏名） 齊 向東 TEL 03(6823)1125  
 半期報告書提出予定日 2024年9月13日 配当支払開始予定日 —  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 無

（百万円未満切捨て）

## 1. 2025年1月期第2四半期（中間期）の連結業績（2024年2月1日～2024年7月31日）

## （1）連結経営成績（累計）

（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年1月期中間期	14,947	12.2	57	10.0	53	11.4	34	50.7
2024年1月期中間期	13,325	△14.4	52	△66.1	47	△66.4	22	△79.1

（注）包括利益 2025年1月期中間期 35百万円（67.1%） 2024年1月期中間期 21百万円（△79.5%）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年1月期中間期	1.25	—
2024年1月期中間期	0.84	—

## （2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年1月期中間期	6,868	2,946	42.3
2024年1月期	6,203	2,989	47.6

（参考）自己資本 2025年1月期中間期 2,906百万円 2024年1月期 2,954百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年1月期	—	0.00	—	3.00	3.00
2025年1月期	—	0.00	—	—	—
2025年1月期（予想）	—	—	—	3.00	3.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 2025年1月期の連結業績予想（2024年2月1日～2025年1月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	30,312	10.4	266	46.0	245	51.4	154	407.7	5.58

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

- (1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無
- (2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年1月期中間期	28,525,000株	2024年1月期	28,525,000株
② 期末自己株式数	2025年1月期中間期	888,500株	2024年1月期	888,500株
③ 期中平均株式数（中間期）	2025年1月期中間期	27,636,500株	2024年1月期中間期	27,421,162株

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料5ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

※ 決算補足説明資料の入手方法

決算補足資料は2024年9月13日（金）に当社ホームページに掲載する予定です。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	5
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 中間連結貸借対照表	6
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	8
中間連結損益計算書	8
中間連結包括利益計算書	9
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	11
(セグメント情報等)	12

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間(2024年2月～2024年7月)におけるわが国経済は、このところ足踏みもみられるものの、総じて緩やかな回復基調にあります。一方、エネルギー資源や原材料価格の高騰、円安に伴う物価上昇が個人消費に与える影響等により、依然として先行き不透明な状況が続いております。

当社グループは、お客様のライフスタイル作りのサポートとして「より良い商品」「より良い価格」「より良いサービス」をモットーに、新しい価値観の提案・提供を通して社会の発展に貢献することを経営の基本方針に、既成概念にとらわれることなくチャレンジを続け、インターネット通販事業を中心に事業活動を行っております。

事業のセグメント別の業績は、次のとおりであります。

#### ①インターネット通販事業

当中間連結会計期間(2024年2月～2024年7月)における国内の家電小売業界におきましては、旅行や各種イベントが正常化したことによりデジタルカメラ関連、又平年に比べて気温が高めに推移したことによりエアコン等の季節商品が好調に推移いたしました。

このような状況の中、当社が出店する「Yahoo!ショッピング」「楽天市場」「Amazonマーケットプレイス」等の外部サイトの売上高は、ポイント等の効果的な販促施策の展開により、スマートフォン、デジタルカメラ、カメラ用レンズ、エアコン、冷蔵庫、ヘッドフォンを中心に好調に推移いたしました。今後も売れ筋商品の在庫施策等により更なる売上高確保に努めてまいります。

商品購入検討時の問い合わせ用にWEB接客ツールのチャット機能を導入している「ecカレント」オリジナルサイト、「楽天市場」及び「Yahoo!ショッピング」の外部サイトにおける大型家電の配送設置サービスは、きめ細やかな接客を通してそれぞれのユーザーに合った提案を行うよう努めております。また、エアコン、冷蔵庫、洗濯機等の大型商品のご注文の際、不明な点、質問に対して「ecカレント設置ご相談ダイヤル」を設置し、オペレーターが電話にて丁寧に対応させて頂いております。さらに、都内23区を中心としたエリアにおいて最短2日で、大型家電品の設置配送を行うサービスについて、よりお得な商品をお買い求め頂けるよう一層の商材の充実を図りました。また、スピーディーに届けられるよう更なる納期短縮の取組みを行いました。

2024年5月、「ecカレント」オリジナルサイトにおいて、エアコンの最大5万円引きの『今得割』クーポン施策を行いました。エアコンの品揃えに関しても今期は大幅に拡大し、平年に比べて気温が高い今年の気候要因の追い風もあり、全体的な売上高の底上げに寄与しました。また同5月より、お客様へ当サイトにいつ買いに来て頂いてもお得さを感じてもらえるように、1回のご注文金額5,500円(税込)以上ご購入頂いた会員様のうち、抽選で100人に1人の方へ、ご注文金額の全額分のポイントバック、又当選者以外のお客様へも、もれなく200ポイントをポイントバックするキャンペーンを継続的に実施し、おかげさまで売上高も堅調に推移いたしました。

当社のプライベートブランド『enas(イーネーズ)』のコンパクト除湿機「すみっこドライ」においては、これまで2023年10月より当社運営のネット通販サイトで発売しておりましたが、このたび2024年7月より株式会社カタログハウスが発行するカタログ雑誌「通販生活」『7・8月号』及び同社のウェブサイト「ウェブ通販生活」においても販売を開始しました。

当社が運営する家電レンタルサイト「レントコ」においては、2024年5月に除湿機、同6月にスポットクーラーの月額定額レンタル早割キャンペーンを行う等販促強化を図りました。また、法人取引の強化も行うことで売上高実績においてプラスに寄与しました。

各カテゴリにおける前中間連結会計期間比では家電7.9%増、パソコン82.4%増、周辺機器・デジタルカメラ0.4%増となりました。

売上高及び利益面に関しましては、前中間連結会計期間比で増収増益となりました。

その結果、当中間連結会計期間は、売上高は14,406百万円(前中間連結会計期間比13.0%増)、営業利益265百万円(前中間連結会計期間比22.1%増)となりました。

## インターネット通販事業の売上・受注件数等の推移

	売上高(百万円)	営業損益(百万円)	受注件数(千件)	棚卸資産回転率 (回転/年換算)
当中間連結会計期間	14,406	265	527	11.1
前中間連結会計期間	12,750	217	566	10.1

※セグメント間の内部売上高又は振替高を含めて記載しております。

(百万円)

	家電	パソコン	周辺/デジカメ	その他	合計
当中間連結会計期間	7,012	2,654	4,168	571	14,406
前中間連結会計期間	6,500	1,455	4,153	640	12,750

※当該数値は、独立監査人による期中レビューを受けておりません。

## ②ビューティー&amp;ヘルスケア事業

株式会社エクスワンにおいて展開される、ビューティー&ヘルスケア事業においては、新商品として、2024年6月に「歯と口内の健康」を科学するトゥーサップシリーズより医薬部外品「トゥーサップ 薬用液体歯ミガキ M D」、1回分使い切りサイズのエクスリユクス ダーマ リジューベネイター パウチ(化粧水)、同7月にエクスリユクス ラデュワリー セラムシャンプー&セラムトリートメント パウチを発売しました。また、同7月に従来品から抗菌作用をもつ植物エキスを新たに4種配合した手にも環境にもやさしい「クリームクレンザー」を発表しました。おかげさまで売上高は堅調に推移いたしました。

会員ビジネスにおいては、WEB会議アプリケーションによる動画(ライブ含む)配信を活用したオンラインセミナーに加えて、2024年5月から6月にかけて東京、大阪、福岡、新潟で対面でのセミナーを開催し、会員とのきめ細やかなコミュニケーションを行っており、売上高は堅調に推移いたしました。

エクスワンの直営店舗「エクスリユクス横浜」では、2024年6月にヘアケア商品50%オフキャンペーンを開催し、ヒト幹細胞培養液配合コスメエイジングケア4点セットか、又はインドのアーユルヴェーダ伝承HERB スカルプケア4点セット購入者を対象に、先着順で植物エキス配合自然派ボディシャンプーミニボトル(80ml)のプレゼントキャンペーンを実施しました。同7月には紫外線対策・美白ホワイトケア・保湿ケア大強化キャンペーン等各種販促施策によりブランディングの強化を図りました。

また、ウエルエイジングクリニック南青山と提携を行い、株式会社エクスワンがこれまで培ってきたエイジングケアに関するノウハウを活用し、WEBやSNSを活用した販促支援等の各種サービスを展開しております。

売上高に関しましては、会員向けビジネスは概ね計画通り推移する一方で、卸販売の免税店舗において中国からの訪日観光客の本格的な回復にはまだ時間を要するものの、欧米、アジアからの訪日観光客がコロナ禍前の水準に戻ってきており全体として前中間連結会計期間を上回る結果となりました。利益面に関しましては、免税店舗でのエクスリユクスシリーズ等比較的利幅の大きい高価格帯アイテムの売上高の伸長やコスト削減の効果もあり前中間連結会計期間比で黒字に転換いたしました。

その結果、当中間連結会計期間は、売上高は393百万円(前中間連結会計期間比2.9%増)、営業利益5百万円(前中間連結会計期間は21百万円の営業損失)となりました。

## ビューティー&amp;ヘルスケア事業の売上推移

(百万円)

	パーソナルケア	ヘルスケア	その他	合計
当中間連結会計期間	210	121	61	393
前中間連結会計期間	188	106	87	382

※セグメント間の内部売上高又は振替高を含めて記載しております。

※当該数値は、独立監査人による期中レビューを受けておりません。

③その他事業(「各種販売支援事業」、「3PL事業」、「不動産事業」)

「各種販売支援事業」においては、ラオックス・グローバルリテーリング株式会社の国内免税店舗等において訪日観光客向け販売や株式会社エクスワン商品の会員向け販売のシステム・物流支援等を行っております。

「3PL事業」においては、当社が運営する「ecカレント」をはじめインターネット通販サイト運営で培ってきたノウハウを基に、販売から物流までワンストップで管理する質の高いシステムをインターネット通販事業者の皆さまに対して提供してきた実績を活かし、物流倉庫・受注管理・出荷の包括的な物流支援サービスである本事業の更なる強化を図っております。パソコンや家電以外に自転車等のアイテムやスポット対応等柔軟な対応により、ビジネスは堅調に推移しております。

「不動産事業」においては、国内案件のみならず、海外のお客様も対象に、不動産の売買・賃貸等に関する仲介事業を展開しております。

その結果、当中間連結会計期間の売上高は175百万円(前中間連結会計期間比24.9%減)、営業損失6百万円(前中間連結会計期間は48百万円の営業利益)となりました。

以上の結果、当中間連結会計期間は、売上高14,947百万円(前中間連結会計期間比12.2%増)、営業利益57百万円(前中間連結会計期間比10.0%増)、経常利益53百万円(前中間連結会計期間比11.4%増)、親会社株主に帰属する中間純利益は34百万円(前中間連結会計期間比50.7%増)となりました。

(2) 当中間期の財政状態の概況

①資産、負債及び純資産の状況

(資産の部)

当中間連結会計期間末における資産は、前連結会計年度末に比べ664百万円増加し、6,868百万円となりました。これは主に、現金及び預金276百万円増加、売掛金275百万円増加、商品75百万円増加によるものであります。

(負債の部)

当中間連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末に比べ707百万円増加し、3,922百万円となりました。これは主に、買掛金1,185百万円増加、短期借入金500百万円減少によるものであります。

(純資産の部)

当中間連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べ42百万円減少し、2,946百万円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する中間純利益34百万円の計上、配当金の支払82百万円によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況の分析

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ276百万円増加し、925百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において営業活動の結果増加した資金は、1,042百万円(前中間連結会計期間は67百万円使用)となりました。収入の主な内訳は、税金等調整前中間純利益49百万円、非資金項目である減価償却費90百万円、仕入債務の増加額1,185百万円であり、支出の主な内訳は、売上債権の増加額275百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において投資活動の結果使用した資金は、146百万円(前中間連結会計期間は201百万円使用)となりました。支出の主な内訳は、無形固定資産の取得による支出75百万円、貸付けによる支出61百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において財務活動の結果使用した資金は、619百万円(前中間連結会計期間は119百万円使用)となりました。支出の主な内訳は、短期借入金の純減額500百万円、長期借入金の返済による支出35百万円、配当金の支払額82百万円によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社は、2024年3月14日に公表した2025年1月期の通期連結業績予想を修正いたしました。詳細につきましては、本日(2024年9月9日)発表の「通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照下さい。

## 2. 中間連結財務諸表及び主な注記

## (1) 中間連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2024年1月31日)	当中間連結会計期間 (2024年7月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	649,210	925,642
売掛金	1,516,624	1,791,839
商品	2,865,762	2,941,539
その他	125,964	110,439
流動資産合計	5,157,562	5,769,461
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	119,736	113,936
工具、器具及び備品(純額)	77,857	75,202
土地	2,003	2,003
有形固定資産合計	199,597	191,142
無形固定資産		
ソフトウェア	333,720	339,850
その他	14,890	15,497
無形固定資産合計	348,611	355,347
投資その他の資産		
投資有価証券	315	319
出資金	16,270	16,270
差入保証金	350,532	346,183
その他	219,307	278,299
貸倒引当金	△88,876	△88,876
投資その他の資産合計	497,548	552,196
固定資産合計	1,045,758	1,098,687
資産合計	6,203,320	6,868,148

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2024年1月31日)	当中間連結会計期間 (2024年7月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	1,260,785	2,446,197
短期借入金	1,000,000	500,000
1年内返済予定の長期借入金	71,928	63,928
未払金	554,122	573,764
未払法人税等	33,314	30,073
賞与引当金	4,666	4,666
その他	116,803	152,368
流動負債合計	3,041,620	3,770,998
固定負債		
長期借入金	109,758	81,794
その他	62,885	69,295
固定負債合計	172,643	151,089
負債合計	3,214,263	3,922,088
純資産の部		
株主資本		
資本金	924,429	924,429
資本剰余金	885,633	885,633
利益剰余金	1,254,515	1,206,252
自己株式	△109,659	△109,659
株主資本合計	2,954,919	2,906,655
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	37	42
その他の包括利益累計額合計	37	42
新株予約権	7,190	11,984
非支配株主持分	26,908	27,377
純資産合計	2,989,056	2,946,060
負債純資産合計	6,203,320	6,868,148

## (2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

## 中間連結損益計算書

(単位:千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年2月1日 至 2023年7月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年2月1日 至 2024年7月31日)
売上高	13,325,838	14,947,057
売上原価	10,992,051	12,525,686
売上総利益	2,333,786	2,421,370
販売費及び一般管理費	2,281,730	2,364,130
営業利益	52,056	57,240
営業外収益		
受取利息	378	1,151
受取配当金	16	12
受取手数料	403	359
為替差益	572	82
その他	699	1,024
営業外収益合計	2,070	2,629
営業外費用		
支払利息	3,618	4,672
支払手数料	1,624	1,947
その他	1,100	40
営業外費用合計	6,344	6,659
経常利益	47,781	53,210
特別利益		
固定資産売却益	17	-
資産除去債務戻入益	-	356
特別利益合計	17	356
特別損失		
固定資産除売却損	2,714	-
リース解約損	-	3,801
特別損失合計	2,714	3,801
税金等調整前中間純利益	45,084	49,765
法人税等	24,039	14,650
中間純利益	21,045	35,114
非支配株主に帰属する中間純利益又は 非支配株主に帰属する中間純損失(△)	△1,945	468
親会社株主に帰属する中間純利益	22,991	34,646

## 中間連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年2月1日 至 2023年7月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年2月1日 至 2024年7月31日)
中間純利益	21,045	35,114
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△25	4
その他の包括利益合計	△25	4
中間包括利益	21,019	35,119
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	22,965	34,650
非支配株主に係る中間包括利益	△1,945	468

## (3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年2月1日 至 2023年7月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年2月1日 至 2024年7月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前中間純利益	45,084	49,765
減価償却費	79,480	90,545
受取利息及び受取配当金	△394	△1,163
支払利息	3,618	4,672
為替差損益(△は益)	△63	△82
固定資産除売却損益(△は益)	2,697	-
資産除去債務戻入益	-	△356
リース解約損	-	3,801
売上債権の増減額(△は増加)	△64,705	△275,214
棚卸資産の増減額(△は増加)	△282,990	△72,364
仕入債務の増減額(△は減少)	429,761	1,185,411
その他	△245,210	86,423
小計	△32,721	1,071,438
利息及び配当金の受取額	139	1,163
利息の支払額	△3,619	△4,672
法人税等の支払額	△31,545	△24,948
営業活動によるキャッシュ・フロー	△67,747	1,042,980
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△62,992	△10,653
無形固定資産の取得による支出	△60,330	△75,302
貸付けによる支出	△88,000	△61,000
差入保証金の差入による支出	△732	△16
差入保証金の回収による収入	11,042	239
その他	△879	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	△201,891	△146,733
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	-	△500,000
長期借入金の返済による支出	△35,964	△35,964
配当金の支払額	△81,456	△82,388
その他	△2,241	△1,462
財務活動によるキャッシュ・フロー	△119,661	△619,814
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△389,299	276,431
現金及び現金同等物の期首残高	1,133,762	649,210
現金及び現金同等物の中間期末残高	744,462	925,642

## (4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

	当中間連結会計期間 (自 2024年2月1日 至 2024年7月31日)
税金費用の計算	当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間(自 2023年2月1日 至 2023年7月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額	中間連結損益 計算書計上額
	インター ネット 通販事業	ビューティ ー&ヘルス ケア事業	その他事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	12,748,538	374,680	202,618	13,325,838	—	13,325,838
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,481	7,887	31,434	40,803	△40,803	—
計	12,750,019	382,568	234,053	13,366,641	△40,803	13,325,838
セグメント利益又は損失(△)	217,505	△21,450	48,854	244,910	△192,854	52,056

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△192,854千円は、セグメント間取引消去230千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△193,084千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社管理部門に係る一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、中間連結損益計算書の営業利益と一致しております。

3. その他事業は、各種販売支援事業、3PL事業及び不動産事業であります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当中間連結会計期間(自 2024年2月1日 至 2024年7月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額	中間連結損益 計算書計上額
	インター ネット 通販事業	ビューティ ー&ヘルス ケア事業	その他事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	14,406,045	388,895	152,116	14,947,057	—	14,947,057
セグメント間の内部売上高 又は振替高	611	4,785	23,646	29,043	△29,043	—
計	14,406,656	393,681	175,763	14,976,100	△29,043	14,947,057
セグメント利益又は損失(△)	265,673	5,596	△6,593	264,677	△207,436	57,240

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△207,436千円は、セグメント間取引消去△682千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△206,754千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社管理部門に係る一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、中間連結損益計算書の営業利益と一致しております。

3. その他事業は、各種販売支援事業、3PL事業及び不動産事業であります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。